

論

説

石破茂首相の就任から8日後に衆議院解散、15日公示、27日投・開票された。

この間、自民党総裁選、首相の所信表明、党首討論選挙戦を通じ、社会保障分野の論戦は極めて少なかった。「政治とカネ」が最大の焦点であったにしても、国民の重大関心事を軽視してよいのか。

ちょうど目標年を、団塊

宮武剛

総選挙後の政治

の世代全員が75歳以上に引き継がれた。さらに40年2025年から、85歳以上が1000万人に膨れる。ところが、足下で波40年へ切り換える時期である。医療も介護も年金も再出発の節目と言える。

在宅医療・介護を拡充していく狙いだった。しかし、その集中投入は財源不足で中途半端なままだ。

全国的に成熟し、改革の選

択肢は狭い。政争の具にす

べきでもない。だが、党派

高騰が主因という。「地域

確かに社会保障諸制度は

全体で今年度235億円も

の赤字見込み。「医師の働

き方改革」に沿って残業代

がかさむ人件費増や諸物価

が高騰が主因という。「地域

介護保険法第1次改正から

40年へ向けて最難問は働

き手(15〜64歳)が120

万人も急減すること。介

護・福祉・医療の人材をい

かに確保するか、待遇の改

社会保障“軽視”は困る

を超えた既存の長期計画さ

え危機的な現状にある。

を捨てるか、高度医療

を捨てるか、高度医療を捨てるか、(国立大病院長会議の大鳥精司会長)

別に再編成する「地域医療

と悲鳴が上がる。

が、大きな壁に直面する。

地域を問わず平時も災害

計画」は民主党政権時代に

もともと急性期病床を中

心に入し、在院日数を短縮

護がうち46件に上る。慢性

原型が示され自民党政権へ

しなから、病床数を適正化

する。この作業を通じ、か

加え今春の介護報酬改定に

みやたけ・ごう NPO法人福祉
フォーラム・ジャパン副会長、学校
法人・社会医学技術学院理事



かりつけ医や介護職による

よる訪問介護の基本報酬減

(本誌論説委員)